

平成23年度 当初予算主な事業説明資料

保健福祉部

頁	事業名	担当
1	地域福祉計画策定事業	社会福祉課
2	住宅手当緊急特別措置事業	社会福祉課
3	障害者施設製品販売促進事業	障害福祉課
4	市職員障がい者福祉研修事業	障害福祉課
5	京田辺市地域自立支援協議会	障害福祉課
6	障害者相談支援事業	障害福祉課
7	障害福祉計画策定	障害福祉課
8	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム	高齢介護課
9	地域密着型サービス事業所整備事業	高齢介護課
10	介護予防安心住まい推進事業費助成金支給事業	高齢介護課
11	認知症予防対策の啓発	高齢介護課
12	高齢者保健福祉計画の策定 (介護保険特別会計)	高齢介護課
13	たばこ対策事業	健康衛生課
14	働く世代への大腸がん検診推進事業	健康衛生課

15	子宮頸がん予防ワクチン接種費助成事業	健康衛生課
16	二次予防事業(通所型介護予防事業) (介護保険特別会計)	健康衛生課
17	女性特有のがん検診推進事業	健康衛生課
18	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康衛生課
19	不妊治療助成金事業	健康衛生課
20	児童虐待防止推進事業	こども福祉課
21	年中児発達サポート事業	こども福祉課
22	松井ヶ丘保育園拡充事業	こども福祉課
23	子育て広場事業	こども福祉課
24	ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業	こども福祉課

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	地域福祉計画策定事業		
予算額	4,117 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	○ 目的 社会福祉法に基づき、地域福祉の推進を目的として、平成 1 8 年度に策定した京田辺市地域福祉計画が、平成 2 2 年度末で計画年度の終了を迎える。計画策定時からの 5 年間をふまえ、地域福祉計画の策定を実施する。 ○ 事業概要 現在の京田辺市地域福祉計画を基本理念とする、京田辺市社会福祉協議会が策定された京田辺市地域福祉活動計画および、市の取り組みの進捗状況を分析する。また、地域福祉活動を担う団体・事業者、社会福祉サービスを利用する当事者の意見を集約し、今後の課題を整理する中で、地域福祉計画を策定する。 ・現地域福祉計画の進捗状況の確認 ・策定委員会の設置 ・福祉団体を中心にアンケート調査の実施 ・パブリックコメントの実施		
担当所属名	保健福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	住宅手当緊急特別措置事業		
予算額	4,000 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 離職したことにより、住宅を喪失したり、喪失するおそれのある者で、就労能力・意欲がある者に対して、住宅の確保に向けた支援を行うことを目的に住宅手当を支給する。離職者緊急特別事業として、平成 2 1 年 1 0 月 1 日より実施しており、平成 2 2 年 4 月 1 日より支給期間を最長 6 ヶ月から 9 ヶ月に延長した。平成 2 3 年度についても継続実施を行う。 ○ 事業概要 離職した者で就労能力、意欲がある者で、住宅を喪失したり、喪失するおそれのある者に、住宅手当基準額を上限として、住宅の賃料を支給する。 【支給期間】 6 ヶ月。ただし、就職活動を十分行ったにもかかわらず、就労に結びつかなかった者については、3 ヶ月を限度に延長できる。 【支給額】 単身者41,000円、2人以上53,000円を上限とする。 【支給方法】 住宅の貸主へ振込む。		
担当所属名	保健福祉部社会福祉課	直通電話番号	64 - 1371

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	障害者施設製品販売促進事業		
予算額	3,927	千円	新規・拡充 継続の別
			継続
事業内容	○ 目的 障がいのある人が、地域で働き、自立した生活を営める社会を実現するため、福祉作業所、授産施設、福祉サービス事業所等で行われている授産事業の活性化を進めるとともに、啓発活動等を通して市民の障がい者福祉への理解の促進を図る事業。		
	○ 事業概要		
	活動	目的	
	販路・受注拡大	企業や団体・行政機関等への営業活動を行い、授産製品の販路拡大や受注拡大につなげる。	
	事業開拓・商品開発	市内の事業所が連携して様々な事業を行うことで、障がい者の働く場を広げるとともに、市場性の高い魅力ある自主製品開発を行う。	
	啓発活動・即売会開催	製品販売会やバザーなどに参加し、障がい者福祉の啓発や授産製品の振興を行う。	
	ネットワーク作り	授産施設・事業所等が参加する連絡協議会を設置することで情報等の一元化を図り、市内の事業所が協力し合って授産事業を進める環境作りを進める。また、京田辺市地域自立支援協議会との連携を図り、障がい者の就労支援の活性化を図る。	
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	市職員障がい者福祉研修事業		
予算額	10	千円	新規・拡充 継続の別
	継続		
事業内容	○ 目的 市職員の障がい者福祉や障がい者への理解の促進を図り、市民に対する窓口サービスの向上に努める事業 ○ 事業概要 地域の障がいのある人を講師に迎え、障がいについての講義をしてもらうとともに、障がい体験、障がい者便利グッズなどの体験を通して市職員の障がい者福祉や障がい者への理解を深める事業。 業務時間中で障害のある人に講師をしてもらい研修を実施する。 多くの市職員に研修に参加してもらうことにより、障がい者福祉や障がい者の理解の促進につながり、市民に対する窓口サービスの向上が見込める。		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	京田辺市地域自立支援協議会		
予算額	480 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 障害者自立支援法に基づき、地域において障がい福祉に関わる団体、組織、企業等の連携を図り、支援体制の充実を目指した協議を行うための組織として設置する。 ○ 事業概要 ● 地域自立支援協議会の意義 関係機関のネットワークを構築することにより、様々な角度からの支援が望め、効果的で迅速な支援が行える。障害福祉に関する課題の情報を共有することにより、地域全体で課題に取り組むことができる。 ● 地域自立支援協議会の構成 課題別に関係機関や福祉サービス事業所を構成員とする専門部会を設置し、専門的、具体的に検討を行う。協議会は、この専門部会の結果報告を受け、地域の障がい福祉に関する課題について情報共有を行い、協議を行う。協議会は、障害福祉関係、保健・医療関係、教育・雇用関係その他地域の障がい福祉に関する業務に従事する機関等により構成し、委員は無報酬で協議会に参加する。（ゼロ予算的事業） ● 地域自立支援協議会の役割 地域自立支援協議会は、市が委託した相談支援事業者の運営評価等に関すること、困難事例への対応のあり方に関すること、地域の関係機関によるネットワークの構築等に関すること、地域に必要な社会資源の開発及び改善に関すること等を所掌する。		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	障害者相談支援事業		
予算額	15,300 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、またその他の障害福祉サービスの利用と権利擁護のために必要な援助を行うことによって、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援。 ○ 事業概要 - 福祉サービスの利用援助 ・ホームヘルパー、デイサービス、施設などの情報提供 ・社会保障制度の利用が円滑に行われるよう支援 - 社会資源の活用援助 ・公的な社会資源や、それ以外の資源を活用できるよう支援 ・余暇活動や教養活動の情報提供 - ピアカウンセリング ・障がいのある当事者による相談支援 - サロン活動 ・障がいのある人の社会参加と自立を図るため、料理やパソコン等を行う ・参加者同士で交流しあえる場の提供 - 権利擁護に関する相談支援 ・日常生活の様々なトラブルに関する相談 ・成年後見制度の利用支援 ・専門機関の紹介 - 地域自立支援協議会の運営への参画 ・地域の関係機関のネットワークを構築し、障害福祉に関する支援について中核的な役割。		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	障害福祉計画策定		
予算額	3,780 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	○ 目的 障害者自立支援法に基づく、市障害福祉計画を策定する。「ノーマライゼーション」と「リハビリテーション」を基本理念として、障がいのある人がちいきの人々とともに、人格と個性を尊重して相互に協力しながら生活し、障がいのある人の「完全参加と平等」が実現できる社会を目指していくために必要な諸施策を示す「障害福祉計画」を策定する。 平成 20 年度に策定した京田辺市障害福祉計画（第 2 期）のの後継として、第 3 期計画を策定する。 < 実施期間 > 平成 24 年度から 26 年度まで（第 3 期） ○ 事業概要 市における障害者施策全般にかかる理念、基本的な方針等を定めた計画、及びサービス見込量等を設定した計画を策定する。 その中で、計画策定に伴う集計、分析等の業務をコンサルタントに委託を行いながら効率的な策定を行う。 委託業務内容 1 基礎的諸資料の収集整理及び分析 2 住民意識調査の実施及び分析 3 各種会議等の開催支援 4 成果品 - 障害福祉計画書 - 障害福祉計画概要版 - アンケート分析書等		
担当所属名	保健福祉部障害福祉課	直通電話番号	64 - 1372

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム		
予算額	2,000 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 慢性的な人手不足となっている介護現場において、資格を有する介護労働力を負担なく確保してもらい、地域における介護サービスの質・量を引き上げる。 ○ 事業概要 介護施設で働きながら、養成機関に通い、資格（ホームヘルパー 2 級又は介護福祉士）を取得しようとする離職失業者等を雇用する事業所に対し、雇用期間中の対象者への賃金（養成機関での受講時間も含む）及び養成機関における受講費用を委託事業費として支払う。		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 - 1373

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	地域密着型サービス事業所整備事業		
予算額	9,000	千円	新規・拡充 継続の別 新規
事業内容	○ 目的 高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護施設の基盤整備を行うため、施設開設準備に係る経費について支援。 ○ 事業概要 高齢者保健福祉計画に基づき、公募、選定し、決定した事業所に対し、スムーズに開設できるよう、経費について補助を行う。補助金の財源については京都府介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金を活用。 平成 2 3 年度に草内圏域に、介護保険地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護の施設を開設予定。 補助対象については、小規模多機能型居宅介護については、宿泊定員 × 6 0 万円、認知症対応型共同生活介護については、定員 × 6 0 万円。		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 - 1373

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	介護予防安心住まい推進事業費助成金支給事業		
予算額	1,600	千円	新規・拡充 継続の別 新規
事業内容	○ 目的 介護認定を受けていない在宅高齢者が、要介護状態を予防し、安心して生活できるよう必要な住居改善の支援を行う。 ○ 事業概要 市民税非課税世帯に属する人に、助成金を支給。 < 制度対象者 > ・京田辺市に在住していること ・65歳以上であること ・介護保険の要介護認定を受けていないこと、 介護認定申請中でないこと、近い将来において、 要介護認定を受けるおそれが高い虚弱な状態にあること < 補助率等 > 対象工事費の3分の2（千円未満切り捨て） 上限額16万円。		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 - 1373

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	高齢者保健福祉計画の策定		
予算額	5,015 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	○ 目的 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送り、生きがいに満ちた社会を築くため、市民ニーズに沿った計画を3か年ごとに見直し、策定。 ○ 事業概要 ニーズに応じた施策推進のため、平成24～26年度の3か年の計画を策定。 高齢者ニーズ調査の実施。 高齢者保健福祉計画委員会の実施。		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	64 - 1373

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	認知症予防対策の啓発		
予算額	130(631)	千円	新規・拡充 継続の別 拡充
事業内容	○ 目的 認知症について、多くの人に理解・関心をもってもらうため、啓発活動を行う。 ○ 事業概要 認知症予防対策のキャッチコピー、イラスト等が入ったステッカーを作成し、認知症サポーター養成講座参加者に配布。 また、市民の目にとまるよう各課の窓口等に置き、市全体としても啓発活動を行う。		
担当所属名	保健福祉部高齢介護課	直通電話番号	68 - 1310

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	たばこ対策事業		
予算額	234 千円	新規・拡充 継続の別	新規
事業内容	○ 目的 卒煙を希望している者に対する必要な情報の提供や喫煙者以外に対しても、副流煙による害をはじめとするたばこに対する知識を広く住民に周知するため本事業を実施し、もって市民の健康増進に寄与することを目的とする。 ○ 事業概要 1 . 喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発の推進 喫煙者のみならず、喫煙者の周りにいる人に対するたばこの健康への影響について、正しい判断ができるように、自分自身や周囲への悪影響及び卒煙支援等のたばこに関する正確な情報を様々な行事の場やホームページ、広報誌などあらゆる機会を通じて広く一般に周知する。 2 . たばこをやめたい人に対する卒煙支援体制 健康教育の実施 3 . 分析・評価 現状把握・事業実施結果評価 < 平成 2 3 年度の実施内容 > 受動喫煙防止に関する啓発活動 ... 肺がん検診・歯の広場・一休さんウォーク・ プランニングセミナー等でのリーフレットの配布・展示 健康教室 1 回 ... 卒煙単独もしくは他セミナー(メタボセミナー)と同時実施		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	働く世代への大腸がん検診推進事業		
予算額	3,910 (9,114) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 大腸がんは、罹患数・死亡者数ともに我が国に多いがんであり、特に働き盛りの 40 代後半からその数は増加している。大腸がんの治癒率は 7 割、早期であれば 100% 近く完治するが、無症状の時期に発見することが必要。しかし「面倒」、「時間がない」といった理由等により受診率が低い。 このような現状を受け、働く世代の節目年齢の市民に「大腸がん検診無料クーポン券」「検診手帳」等を送付することで、がん検診の重要性や検診方法の理解、また、受診希望者に大腸がんキットを直接送付し、検診受診率の向上をはかる。 ○ 事業概要 対象者に市より「大腸がん検診無料クーポン券」「検診手帳」等を送付する 希望者に市より大腸がん検査キットを直接送付 送付されたキットで市民が自宅で検体を採取し、市の受付会場に提出（胃がん・肺がん・大腸がん検診と同時実施） 検査結果通知 【自己負担】検査料の自己負担を全額免除する。（1 / 2 国の補助金） 【対象者】 平成23年度に40・45・50・55・60歳になる市民(年度末年齢) 男女約4200名（予測） 【受診率】 30%目標		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業		
予算額	48,104	千円	新規・拡充 継続の別 新規
事業内容	○ 目的 子宮頸がんを予防することができる子宮頸がん予防ワクチン接種を促進し、子宮頸がん罹患患者数が減少することを目的に、中学 1 年生から高校 1 年生の女子を対象に、ワクチン接種費用の全額を助成する。 ○ 事業概要 下記の対象者のうち、子宮頸がん予防ワクチン接種希望者に対し、接種費用の全額助成を行う。 【対象者】 接種日において本市に住民票を有する以下の年齢に相当する女子 ・ 高校 1 年生(平成 6 年 4 月 2 日生～平成 7 年 4 月 1 日生) ・ 中学 3 年生(平成 7 年 4 月 2 日生～平成 8 年 4 月 1 日生) ・ 中学 2 年生(平成 8 年 4 月 2 日生～平成 9 年 4 月 1 日生) ・ 中学 1 年生(平成 9 年 4 月 2 日生～平成 10 年 4 月 1 日生) 【接種回数】 3 回(初回・初回から 1 か月後・初回から 6 か月後) 【助成額】 全額助成 (15,000 円/回×3 回/人=45,000 円) 【実施場所】 実施医療機関(京都府内) 【取り扱い】 任意予防接種 【健康被害への対応】 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による『医薬品副作用被害救済制度』		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	二次予防事業（通所型介護予防事業）		
予算額	6,153(13,695) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 要支援および要介護状態等になる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる高齢者（二次予防対象者）が可能な限り自立した日常生活を営み、加えて、活動的で生きがいのある生活や自己実現を達成できるように支援する。 ○ 事業概要 チェックリストで低下ありとなった方に対し、介護予防教室を開催する。 介護予防教室は、総合プログラム（運動器向上・低栄養予防・口腔器向上・認知症予防）又は運動器向上プログラムとする。 【対象者】 ・ 65歳以上で介護認定を受けていない方のうち、チェックリストで低下ありと判断された人。 【実施場所】 ・ 総合プログラム：保健センター ・ 運動器向上プログラム：常磐苑又は宝生苑 【実施回数】 1クール12回 各場所とも、3クール実施。保健センターのみ午前・午後実施（計6クール） 【参加費用】 無料		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	女性特有のがん検診推進事業		
予算額	13,513 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 がんは、我が国において昭和 5 6 年から死亡原因の 1 位。しかし、がんの早期発見、早期治療が可能になってきていることから、がん検診の受診率を向上させ早期発見することが重要と言われています。特に女性特有のがんについては検診受診率が低いことから、経済危機対策における未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、平成 2 1 年度国の補正予算に措置されました。 よって、当市においても女性特有のがんの早期発見及び啓発を目的に平成 2 1 年度から事業を実施しています。 ○ 事業概要 下記対象者に検診手帳・ク - ポン券・受診案内を送付 【乳がん検診】 40.45.50.55.60歳の女性を対象に実施 検診内容：マンモグラフィ併用検診（40歳代2方向・50歳以上1方向） 検診場所：集団検診又は市内個別医療機関で実施 【子宮がん検診】 20.25.30.35.40歳の女性を対象に実施 検診内容：子宮頸がん検診（必要と認めた者に体がん検診） 検診場所：府内委託医療機関で実施		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	健康増進計画・食育推進計画策定事業		
予算額	2,837 千円	新規・拡充 継続の別	継続
事業内容	○ 目的 健康増進法第 8 条 2 項に基づき、市民一人ひとりが生涯にわたって心身ともに健康で生き生きとした生活が維持できるよう、健康の指針を作成し健康増進及び推進を図る。 ○ 事業概要 平成22年度に実施した市民意識調査・団体ヒアリング調査・関連部所ヒアリング調査等を基礎資料とし、健康増進計画・食育推進計画を健康づくり推進協議会及び庁舎内ワ－キング部会にて計画を策定する。（策定業務の一部を業者委託） 健康づくり推進協議会・庁舎内ワ－キング部会の開催 計画骨子・素案の検討 計画書の作成 パブリックコメントの実施 計画書の再検討 計画書の概要版・冊子の製本 配布・公表		
担当所属名	保健福祉部健康衛生課	直通電話番号	64 - 1335

平成23年度 当初予算主な事業

事業名	不妊治療助成金事業		
予算額	2,600(4,700) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 不妊治療を受けている夫婦の治療に要する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。 ○ 事業概要 ・平成15年度から京都府の補助事業として実施されている。 ・本市においても、年間約90件の助成の申請がある。 ・この度、府の事業拡充に伴い助成の限度額を3万円から6万円の、又、従来は保険の対象外であった人工受精に伴う費用についても対象とし、費用の一部についても対象となる。 市においても、平成23年度から府制度の拡充に伴う経費について予算面における確保と市民への情報の提供を行っていく。 ○ 助成内容 対象拡大分 人工授精費の1/2を助成対象に追加（10万円を限度） 保険治療費の補助限度額の引き上げ 自己負担分の1/2助成 （従来の3万円から6万円に拡充） 最高で + の合計10万円を限度に助成		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1377

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	児童虐待防止推進事業		
予算額	260 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 京田辺市内における子どもの虐待の未然防止・早期発見・早期対応を推進するために、以下の事業を計画的に行い、市民とともに児童虐待防止対策に向けての取り組みの充実と定着を図る。 ○ 事業概要 1 . 児童虐待防止関係研修会 昨年度作成した「児童虐待防止マニュアル」をこどもに係る関係者に対し、日常的な対応となるよう計画的に研修会を開催。 関係者向け（保育所・幼稚園・学校・地域関係者等） 市民向け（講演会等を通じて一般市民に虐待防止への啓発を行う） 2 . 1 1 月の児童虐待防止推進月間におけるキャンペーン活動 1) 街頭啓発活動に向け各種グッズの充実 { のぼりセット イベント用ブルゾン ティッシュ 横断幕 オレンジリボン 2) 講演会の開催 3) 市民向けリーフレットの配布 （一部事業については、平成 2 2 年度に前倒し計上）		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	年中児発達サポート事業		
予算額	52(312) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 発達障がいのある児（疑いを含む）、又は集団生活が苦手な子ども等就学に向け、発達面における課題をもつ子どもと保護者が、安心して就学を迎えることができるよう、保育所において適切な支援・指導を行っていくことを目的とする。 ○ 取組みの経緯 ・乳幼児の健診は3歳児が最後で、後は就学に向けての就学前健診まで間 が空くことから、4～5歳児における健診の必要性が求められていた。 ・京都府が3年前より、試行的事業として当該事業を実施していることから 本市としてもは、昨年度から補助事業として実施してきた。 ○ 事業内容 ・公立保育所の4歳児全員を対象に、問診（保護者及び保育者）を実施し、スクリーニングを行う。 ・発達障がい疑われる子どもや集団生活が苦手な子ども、又、保護者からの不安等に対応する為、保育所における「巡回発達相談」等を定期的に行い、子どもへの関わり方等の助言を通じて保護者や保育者を支援する。 ・スタッフ：臨床心理士・保健師・保育士		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成 2 3 年度 当初予算主な事業

事業名	松井ヶ丘保育園拡充事業		
予算額	94,469(267,658) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 保育所入所待機児童の解消のため、松井ヶ丘保育園の新園舎建設に伴う移転により、入所定員の拡大を目的とする。 ○ 事業概要 H 2 3 年度より松井ヶ丘保育園の入所定員を 9 0 名増加する H 2 2 年度 1 2 0 名 → H 2 3 年度 2 1 0 名 建築面積1185.68㎡(予定) 2 階建ての新園舎		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1376

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	子育てひろば事業		
予算額	(4300) 千円	新規・拡充 継続の別	拡充
事業内容	○ 目的 乳幼児を持つ保護者とその子どもが気軽に集うことのできる場を設置することにより、子育て中の保護者の不安を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。 ○ 事業概要 <事業名> 京田辺市子育てひろば「てふてふ」 <実施方法> NPO法人そよかぜ子育てサポートに委託して実施。 <対象> 市内に住所を有する子育て家庭の親とその子ども (主として概ね3歳未満の児童及び保護者とする) <実施日時> 週4日(月・火・木・金曜日) 10:00～15:00 22年度は、10:00～14:30で実施していたため30分の時間延長となる。 <事業内容> 1. 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 2. 子育て等に関する相談及び援助の実施 3. 地域の子育て関連情報の提供 4. 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 5. 地域の子育て力を高める取り組み ・高齢者や異年齢児童との世代間交流事業 ・父親サークルの育成等父親の子育て参加への働きかけ		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1377

平成 23 年度 当初予算主な事業

事業名	H i b ・ 小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業		
予算額	92,947	千円	新規・拡充 継続の別 新規
事業内容	○ 目的 重篤な感染症を引き起こす病原細菌について、新たなワクチンが近年開発され、日本でも認可された。そのため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの費用負担をおこなうことにより、感染症の罹患を防ぎ重篤な合併症を予防するとともに、子どもの健やかな発育を支援することを目的とする。 ○ 事業概要 昨年 1 月から実施のヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの予防接種について今年度についても、国と市町村の公費助成により自己負担無しで実施する。 京都府下における指定医療機関に出向いて接種を受ける。 (予防接種法に基づく定期の予防接種ではなく、保護者の希望に基づく任意の予防接種としての取扱い) 下記は現在示されている実施方法 * 対象 0 ～ 4 歳の乳幼児 * 周知方法 こんにちは赤ちゃん(新生児訪問)や 3 か月健診を通じて * 方法 年齢に応じた必要回数を委託医療機関等で接種 * 支払 国保連を通じて委託料の支払いとなる		
担当所属名	保健福祉部こども福祉課	直通電話番号	64 - 1377